

■□ 報告Ⅳ

東日本大震災と福島第一原発事故から 10 年を迎えた福島から

工藤 史雄 (浜通り医療生活協同組合)



皆さん、こんにちは。浜通り医療生協の工藤といいます。私たちは、福島県いわき市にあり、浜通り、まさに原発の被災地ですが、そこで医療事業をやっています。今日は、私たちが日々向き合っている患者さんとの関わり、というところでお呼びいただいたのかなと思っております。皆さんにデータでお配りしているパワーポイント、かなり枚数ありまして、これ全部お話すると1時間でも終わりません。かなり飛ばしてお話したいと思いますが、付けているデータとか新聞とかは添付のPDFで読めるようになっていきますので、ぜひご覧いただければと思います。

やっぱり福島で最大の問題といえば汚染水の話ですね。地元がいくら反対しようとも全く意に介さず突き進む、それが今の政府のやり方だなと私たちは感じています。



スライド 2

詳細 (スライド 2)、ご覧いただければと思いますけれど、漁業の話も今日出てきました。福島県内の漁業も、沖合漁業とか遠洋漁業は比較的復旧の割合が高いのです



スライド 6

が、沿岸漁業がなかなか回復していかない。それはひとえに、風評と言われるものだと思いますが、この風評というのが、ただ単に噂とか評判というのではなくて、まさに実害になっている。今、JA さんからもありましたように値段が戻らない。私が今年びっくりしたので撮ってきた写真ですが、福島県産のお米が福島県産を名乗れず、ブレンド米として出荷されている (スライド 6)。国産米っていう言い方をされている。こういう実態です。これを見たときに、汚染水を流されたらば、風評、単なる噂とか評判にとどまらない損害が発生するの



スライド 7

は、火を見るよりも明らかだと思います。

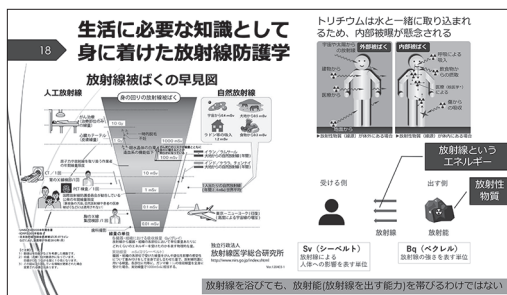
そういうなかで、私たちは裁判闘争という選択をしました。新聞記事を資料で付けてありますので、ぜひご覧になっていただきたいのですが（スライド7）、仙台高裁、地元の裁判所で出ている判決と、東京都とか直接の被害地でない地域とで判決がだいぶ違う。東京高裁は国の責任はない、原発事故に国の責任はないという判決が出ました（スライド8）。こうも受け止めが違う



スライド8

ものだろうか、私たちは思わざるを得ません。私たちが裁判で訴えていること、私たちはただ単にお金をくださいということを求めているわけじゃなくて、こうした施策について立法措置を取ってほしい。そうしないと、裁判に訴えている私たちいわき市民訴訟だと1,400人で訴えていますけれども、35万人のいわき市民がいるなかで、残りの34万8,600人は救済されないままになってしまうわけですね、ですから、立法措置をとって初めて残りの34万人が救済される。そこを私たちは政策形成訴訟だと位置付けをして、闘っているということです。当時小さい子どもたちを抱えたお父さん、お母さんたちがどんな思いでいたのか。私もうちの子を、家族を能登まで避難させました。帰ってくるときに、やっぱり葛藤があるわけですね。この福島に返していいのだろうか。私は、今のいわき市の放射線量ならば、親子がばらばらに生活す

ることのリスクのほうが高いというふうに判断して、子どもを呼び戻しましたけれども、もしかしたら、20年後にこの子ががんになったりして、あのときの判断は果たして正しかったのだろうか。今でも、そういう恐れを心の底に抱えながら生活しています。日本の歴史上最大の公害であるという認識、これはぜひ皆さんに押さえていただきたいと思うのですが、今回の原発事故というのは、単なる天災ではないということです。企業の経済活動によって起こされたもの。そして、そこに国の政策があった。国策民営と言いますね。これによって起こされたのが公害です。人の活動に伴う人災なんだということを、私たちはきちっと押さえておかないと、大震災と原発事故の被害というものを見誤るということになると思っています。



スライド18

避難指示区域の変遷、避難指示地域が、だんだん小さくなっていく様子も、おわかりいただけるかと思います。スライド18の図は皆さんも10年前、それこそ暗記するほど見た図だと思いますけれども、私たちは、これを生活に必要な知識として身に付けざるを得なかった。たとえば寒冷地であれば雪道の歩き方、あるいは寒い冬の日には水を少しずつ出しっぱなしにしておかないと水道管は凍結してしまう。そういう生活の知恵と同じように、私たちはこの放射線というものについて理解をしておかない

と、生活ができなかったということですよね。今でも放射線を意識しているという人が41パーセントいる。これ、47パーセントの人は意識していない、もう半分近い人は意識してないのですかとも言えますが、逆に私は10年経過してもなお、まだ4割の人が放射線というものを意識していると理解しています。

私たち医療生協が取り組んできた、JAさんも行っていますが、ベクレルモニターであるとか、内部被ばくを測定するための検診車、こういうものを利用して人々の不安に应运えてきた。それから、甲状腺がんの子どもがたくさん見つかっているということも出ています。いじめの問題、分断のこと、今でも解除されない地域があり、解除された地域と解除されない地域の分断。こういう問題が今でもあるということを、私がこの間撮りためた写真を写真展形式にしたものですが、全国に発信をしています。全国からはたくさんの視察がやってきます。コロナで視察が止まっていますが、マスコミ報道に載らない姿というのを自分の目で見て、肌で感じてもらう視察をずっと続けてきました。去年の9月、双葉町にオープンした東日本大震災原子力災害伝承館の写真がありますが、オープンした伝承館のすぐ脇が、まだがれきの山になっています（スライド26）。そういうなかに、復興しましたよというアピール



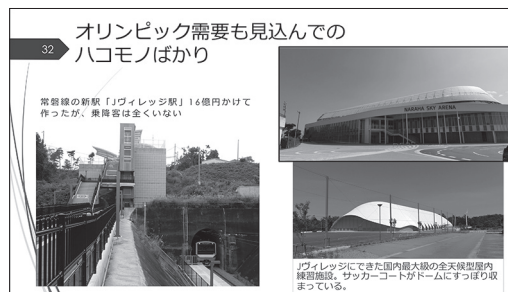
スライド 26



スライド 31

が散々流されるなかで、実はまだがれきが残った姿、これが今の福島の姿だと思いたいと思います。

惨事便乗型公共事業と書きました。福島には、今ものすごい額の予算が投じられて、こういう大きな災害が起こると、そこに便乗するゼネコンというか、そういう人たちが群がってくるわけですね。これが、今の福島の復興の姿を歪めていると私は感じています。イノベーションコースト構想という安倍晋三さんがぶち上げた新しい構想がありますが、新しい建物もどんどんできていきますけれど、こういうのは、実は地元の雇用につながらないんです（スライド31）。福島の相双地区には高等教育機関がない。大学、四大、短大ありません。この地域で工業高校を卒業しても、こういう最先端企業にはなかなか就職できない。外から来た人を呼び込むことにはなっても、帰還の動機づけにならないですね。避難している人たちが、帰還するときにこういう

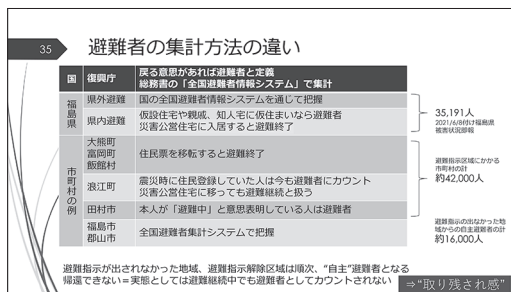


スライド 32

新しい産業ができてるよって言っても、自分たちが生活を再建する、帰還するという動機付けにならないというのが、このイノベーションコストということです。こういうハコモノ、大きな施設がどんどんできていきますけれど（スライド32）、これの維持費が、今後、立地町の首を絞めていくことになるでしょう。避難区域が解除されましたと言っていますが、たとえば、夜ノ森駅の駅前ですが、道路、歩道から向こう側は立ち入り禁止なんです。常磐線を開通させるために駅に入る道路だけは開通させたけれども、それ以外のところは、まだ相変わらず立ち入り禁止のままです。

今、被災者が何人いるのか、避難者って何人いるのか。皆さんがよくテレビなどでご覧になる数字は、3万5,191人、今年6月の数字ですけども、ここに載らない避難者はたくさんいるんですね。今年1月の共同通信の報道では6万7,000人と言われましたけれども、災害公営住宅に入居した人は、もう生活が再建した人とみなされます（スライド35）。だから、避難市町村のカウントしている数の合計と県の数字とは違います。そうすると地域にもなかなか溶け込めず、そして避難者としても扱ってもらえない、そういう取り残され感というのが蔓延してきます。これが今の福島県の避難者の置かれている状況だと思います。かつて歩んだ道、原発をこの地に呼び込んで、

そして最終的に自分たちの生活の場を失ってしまった、それと同じ道を、今、歩んでいるのではないだろうか、住民の生活再建につながらない数々の施策、伝承館も実はイノベの予算でできていました。だから、語り部は特定の団体や個人を批判してはいけないという念書を書かされていた。そして、この原発マネー欲しさに、ついに北海道の寒村、失礼な言い方ですけど、ど田舎ですよ。そこに文献調査が入ると27億円ものお金をやるよ。文献調査だけで終わらせてくれるはずがないんです。六ヶ所村もかつてそうでしたよね。そして30年という約束で、もうまもなくで30年、六ヶ所は過ぎようとしています。伝承館の展示が少しリニューアルして、私も行ってき たんです。イノベのアピールが少し減っていました。殺処分した酪農家の証言とか、双葉厚生病院の壮絶な避難の様子なんかも出ていて、少し良くなったなと私は見えていました。こういった福島の今の姿を伝える、これがやっぱり今必要なんだと思います。まだまだ福島の姿、被害は終わっていない。これをやっぱり繰り返してはならない。だからこそ、福島を忘れてはいけない。そしてそれを、原発をなくすという力にしていきたいと思っています。すみません、少々時間が過ぎました。ありがとうございました。



スライド 35